

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)佐藤 靖 (TEL)0847(45)4560
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,322	△4.3	3,297	5.3	3,812	18.3	2,421	15.5
29年3月期第3四半期	41,088	6.1	3,131	△20.8	3,223	△9.9	2,096	△14.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,002百万円(503.5%) 29年3月期第3四半期 497百万円(△80.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	257.84	—
29年3月期第3四半期	219.16	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	70,680	35,181	47.9
29年3月期	68,098	32,913	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 33,867百万円 29年3月期 31,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△0.8	4,600	8.1	5,000	15.9	3,300	61.6	351.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	9,650,803株	29年3月期	9,650,803株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	284,276株	29年3月期	155,641株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	9,392,910株	29年3月期3Q	9,564,334株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが依然として継続し、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、工作機械業界の受注拡大基調を受け、国内外ともに需要が増加する中、特にIT関連や自動車向けなどの海外向けの需要が好調に推移しました。産業機械事業関連では、公共投資関連工事が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及び海外の生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、39,322百万円（前年同四半期比 4.3%減）、営業利益は 3,297百万円（前年同四半期比 5.3%増）となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損 273百万円が当第3四半期は為替差益 154百万円となったことから経常利益は 3,812百万円（前年同四半期比 18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,421百万円（前年同四半期比 15.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成29年1月から12月の新車販売台数は、中国市場 2,887万台（前年同期比 3.0%増）、米国市場 1,723万台（前年同期比 1.8%減）、日本市場 523万台（前年同期比 5.3%増）、欧州主要17カ国は 1,430万台（前年同期比 2.5%増）と堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品の、海外での生産は堅調に推移しております。国内の農業機械部品は、排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じ、建設機械部品は、レンタル業界向けを中心に需要が増加しております。北米では、建設機械部品がインフラ及びエネルギー関連向けを中心に堅調に推移し、欧州市場やアジア市場のタイ、中国では、建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客の海外展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。併せて国内では、生産拠点である福山工場に加工棟建屋を12月に新設し、メキシコ子会社では、鋳造2次ラインの火入れ式を10月に行い、量産稼働に向けて準備を進め、タイ子会社では、鋳造2次ラインを本稼働させております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 19,896百万円（前年同四半期比 19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,500百万円（前年同四半期比 29.8%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年4月～12月）は、12,878億円（前年同期比 38.2%増）となり、平成28年12月以降、13ヶ月連続で前年同月を上回り、11月には月度受注総額が初めて 1,500億円を超え、2ヶ月連続で過去最高額を更新しております。内需は 4,986億円（前年同期比 24.4%増）、外需も 7,892億円（前年同期比 48.7%増）と内外需ともに好調に推移しており、当面、この拡大基調は持続するものと考えられます。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移し、受注額は前年同期比 41.6%増となりました。海外市場では、第2四半期まで好調であった中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの受注は12月に入り一服感が見られましたが、中国市場は一般機械や自動車向けが好調に推移しております。北米、欧州、インドなどの各市場も活況にあり、海外需要は当面維持されると推測しております。国内市場では、工作機械メーカー、一般ユーザーともに好調に推移し、特に今期に入り一般ユーザーからの受注が著しく伸びています。

このような状況の中、工作機器業界全体での受注の高まりに対応するため、生産設備の追加導入や稼働改善、生産要員の確保及び主要部品の確保に努めています。併せて新商品開発への取組みを更に加速させ、当期においては、汎用グリッパー（ロボットハンド）を新規に発売開始し、新たな商品分野への拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は9,213百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,195百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界においては、首都圏を中心に公共及び民間の建設投資は好調を維持しております。一方、国土交通省による建設労働需給の11月調査では、鉄筋工や型わく工を中心に建設技能労働者過不足率は1.7%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事の完成引渡しが第4四半期へ延びた案件がありましたが、改造工事やメンテナンス関係は堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏での再開発向けの大型クレーンに加え、集合住宅向け小型クレーンが好調に売上を伸ばしました。環境関連機器では、福島での残土固化処理プラント設備が完成しました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の工事が継続しておりますが、前年同四半期比では工事着工件数は減少しております。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は10,212百万円（前年同四半期比38.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,601百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,582百万円増加し、70,680百万円となりました。

負債は、借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて314百万円増加し、35,499百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて2,267百万円増加し、35,181百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は33,867百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表しました予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	8,863
受取手形及び売掛金	17,425	16,230
商品及び製品	3,520	3,432
仕掛品	3,226	4,438
原材料及び貯蔵品	1,572	1,703
その他	954	972
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	36,398	35,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,624	7,027
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	12,852
その他（純額）	7,409	7,824
有形固定資産合計	25,434	27,703
無形固定資産	485	496
投資その他の資産	5,780	6,854
固定資産合計	31,699	35,055
資産合計	68,098	70,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	10,068
短期借入金	3,393	3,885
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,729
未払法人税等	1,003	251
賞与引当金	573	275
その他	3,769	5,229
流動負債合計	22,028	22,440
固定負債		
長期借入金	7,077	6,666
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,398
その他	655	772
固定負債合計	13,155	13,058
負債合計	35,184	35,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	18,079
自己株式	△302	△606
株主資本合計	29,677	31,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,105
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,402	1,255
退職給付に係る調整累計額	△810	△720
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,640
非支配株主持分	1,159	1,314
純資産合計	32,913	35,181
負債純資産合計	68,098	70,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,088	39,322
売上原価	33,384	31,250
売上総利益	7,704	8,071
販売費及び一般管理費	4,573	4,774
営業利益	3,131	3,297
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	72	75
持分法による投資利益	223	121
為替差益	—	154
スクラップ売却益	46	89
その他	147	181
営業外収益合計	517	647
営業外費用		
支払利息	118	88
為替差損	273	—
その他	32	43
営業外費用合計	425	131
経常利益	3,223	3,812
特別損失		
固定資産除却損	58	66
特別損失合計	58	66
税金等調整前四半期純利益	3,165	3,746
法人税、住民税及び事業税	986	970
法人税等調整額	18	286
法人税等合計	1,004	1,257
四半期純利益	2,161	2,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,161	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	622
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△2,147	△179
退職給付に係る調整額	124	90
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△17
その他の包括利益合計	△1,663	513
四半期包括利益	497	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,631	7,854	16,602	41,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	10	0	146
計	16,765	7,865	16,603	41,234
セグメント利益	1,155	1,541	2,429	5,126

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,126
全社費用(注)	△1,995
四半期連結損益計算書の営業利益	3,131

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分があります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,896	9,213	10,212	39,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	3	105	244
計	20,032	9,216	10,318	39,567
セグメント利益	1,500	2,195	1,601	5,298

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,298
全社費用(注)	△2,000
四半期連結損益計算書の営業利益	3,297

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が563百万円、セグメント利益が103百万円となっております。